

埼玉県のマスコット コバトン

彩の国経済の動き

- 埼玉県経済動向調査 -

< 平成 29 年 2 月～3 月の指標を中心に >

埼玉県 企画財政部 計画調整課

平成 29 年 4 月 28 日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

<目次>

1 . 本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >	P3
2 . 県内経済指標の動向	
(1) 鉱工業指数 < 2 月生産・出荷・在庫 >	P4
(2) 雇 用 < 2 月有効求人倍率・失業率 >	P6
(3) 消費者物価 < 2 月さいたま市消費者物価指数 >	P7
(4) 個人消費 < 2 月家計消費支出、2 月百貨店・スーパー販売額、3 月新車登録・届出台数 >	P7
(5) 住宅投資 < 2 月新設住宅着工戸数 >	P9
(6) 企業動向	
倒 産 < 3 月東京商工リサーチ調査県内企業倒産状況 >	P11
景 感 < 埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査(平成 29 年 1 - 3 月期)」 >	P12
設 備 投 資 < 同 上 >	P12
3 . 経済情報	
(1) 各種経済報告等	
・内閣府「月例経済報告(4 月)」	P13
・関東経済産業局「管内の経済動向 (2 月のデータを中心として)」	P14
・財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告 (平成 29 年 4 月判断)」	P16
・財務省関東財務局「管内経済情勢報告 (平成 29 年 4 月判断)」	P17
(2) 経済関係日誌 (3 月 26 日~4 月 25 日)	P18
(3) 今月の経済用語豆知識	P24
・「地政学リスク」	
(4) 今月のトピック	P25
・平成 28 年度埼玉県内企業倒産状況	
< 東京商工リサーチ調べ、負債総額 10 百万円以上 >	

1. 本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >

総合判断

前月からの判断推移



緩やかな持ち直しの動きがみられる県経済

< 個別判断 >

生産活動 一進一退の動きとなっている

前月からの判断推移



2月の鉱工業生産指数(季節調整済、平成22年=100)は93.8(前月比 4.5%、前年同月比 2.7%)。同出荷指数は94.5(前月比 2.2%、前年同月比 0.4%)。同在庫指数は114.9(前月比 0.5%、前年同月比 12.7%)。在庫調整が進んでいるものの一進一退の動きとなっている

雇用 持ち直している

前月からの判断推移



2月の有効求人倍率(季節調整済、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は、1.15倍(前月比+0.02ポイント、前年同月比+0.2ポイント)となり高水準を継続。なお、就業地別の有効求人倍率は、1.33倍。完全失業率(南関東)は、2.8%(前月比 0.4%、前年同月比 0.4%)。県内の雇用情勢は持ち直しの動きが続いている。

消費者物価 おおむね横ばいとなっている

前月からの判断推移



2月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は、生鮮食品を含む総合で99.4(前月比横ばい、前年同月比 0.3%)、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は100.0(前月比+0.1%、前年同月比 0.2%)と足元でおおむね横ばいで推移をしている。

個人消費 持ち直しの動きがみられる

前月からの判断推移



2月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は、277千円(前年同月比 1.4%)、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。2月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店)は732億円(前年同月比 7.2%)計上。衣料品、身の回り品をはじめ一般的に動きが鈍く、10か月連続で前年同月実績を下回った。3月の新車登録・届出台数は、新車投入効果もあり、29.3千台(前年同月比+9.6%)となり、5か月連続で前年同月実績を上回った。一部に弱さがあるものの、消費全体としては持ち直しの動きが見られる。

住宅投資 持ち直している

前月からの判断推移



2月の新設住宅着工戸数は、4,413戸(前年同月比 5.0%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回ったものの、平成28年2月以降、貸家、分譲を中心に持ち直しの動きが続いている。

企業倒産 緩やかに増加基調にある

前月からの判断推移



3月の倒産件数は30件、負債総額は28.7億円。件数は7年ぶりに前年同月比を上回った。負債総額は前年同月比 11.6億円。企業倒産動向は、中長期的にみれば低水準で推移しているものの、昨年後半以降は緩やかに増加基調にある。

景況判断 緩やかな持ち直しがみられる

前回からの判断推移



埼玉県四半期経営動向調査(平成29年1-3月期調査)によると、経営者の景況感DIは3期連続で改善。業種別では製造業、非製造業ともに3期連続で改善。先行きは「良い方向」「どちらともいえない」が増加し、「悪い方向」は減少した。

設備投資 実施率は3期ぶり増加、来期は下降する見通し

前回からの判断推移



埼玉県四半期経営動向調査(平成29年1-3月期調査)によると、設備投資実施率は22.1%となり、3期ぶりに増加、業種別では製造業が3期ぶりに増加し、非製造業は4期ぶり下降した。来期に設備投資を予定する企業は19.0%と 2.9%下降する見通し。

景気指数 改善を示している

前月からの判断推移



2月の景気動向指数(CI一致指数)は125.5(前月比 1.6ポイント)となり、2か月ぶりの下降となった。また、先行指数は89.8(前月比 1.7ポイント)となり、2か月ぶりの下降となった。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成29年2月分概要)

2. 県内経済指標の動向

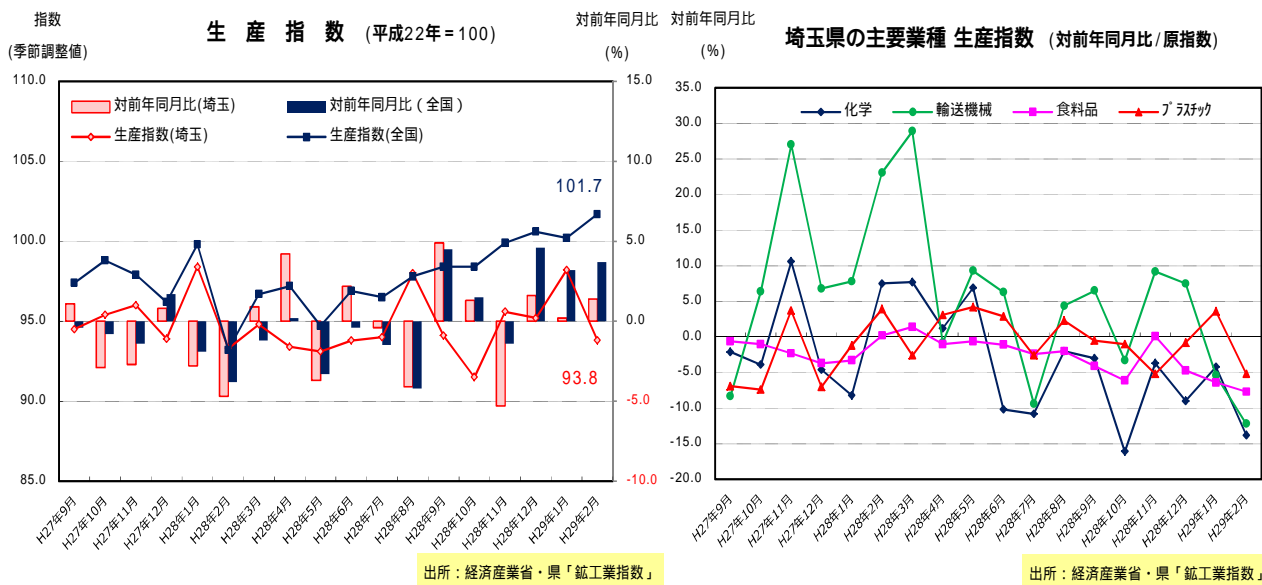
経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 >

< 個別判断 > 一進一退の動きとなっている (前月からの判断推移)

< 生産指数 >

2月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は、93.8(前月比 4.5%)となり、2か月ぶりの低下。前年同月比では 2.7%となり、4か月ぶりに前年同月水準を下回った。前月比を業種別でみると、輸送機械工業、はん用機械工業など23業種中11業種が上昇し、化学工業、生産用機械工業など12業種が低下した。



< 参考 > 業種別生産ウエイト

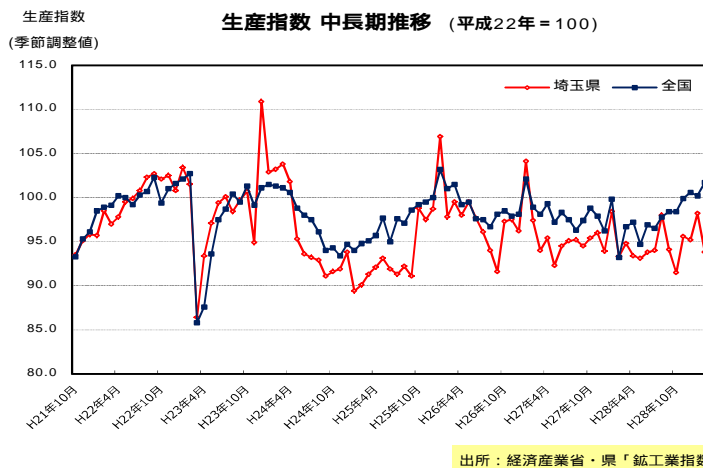
県の指数は製造工業(22)と鉱業(1)の23業種に分類されています。

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

化学工業 18.1% 輸送機械 12.5% 食料品 10.3% プラスチック 7.3% 印刷業 6.2%
 業務用機械 5.5% 生産用機械 5.1% その他 35.0%

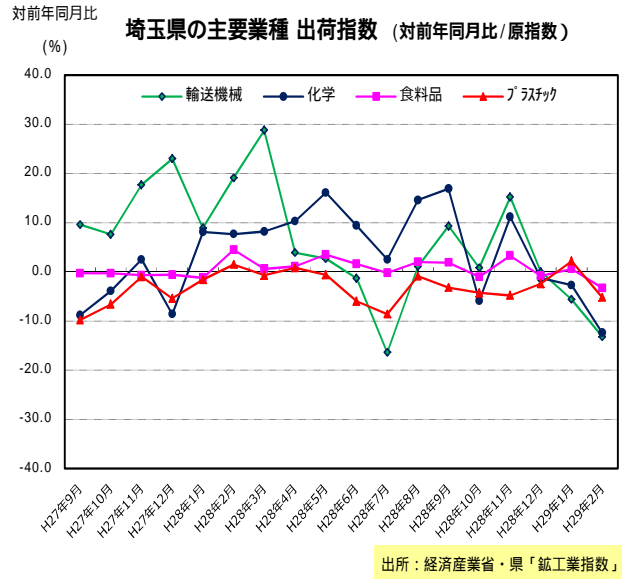
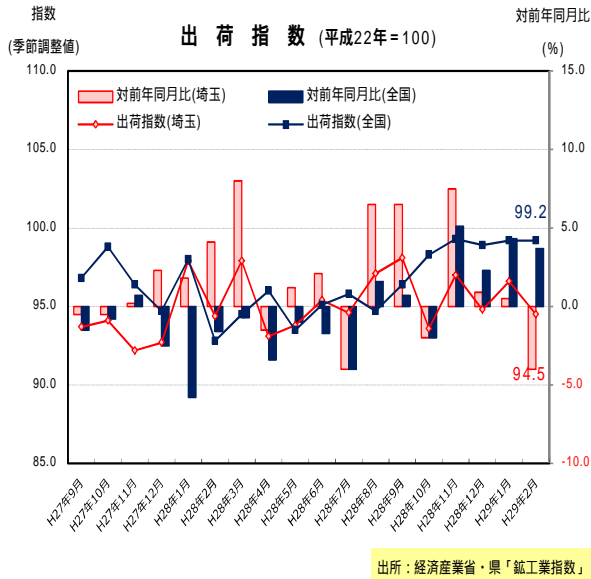
【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年

< 参考 > 生産指数の中長期推移(平成21年10月以降)



< 出荷指数 >

2月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は、94.5(前月比 2.2%)となり、2か月ぶりの低下。前年同月比では 4.0%となり、4か月ぶりに前年同月水準を下回った。前月比を業種別でみると、輸送機械工業、はん用機械工業など23業種中9業種が上昇し、情報通信機械工業、化学工業など14業種が低下した。



< 参考 > 業種別出荷ウエイト

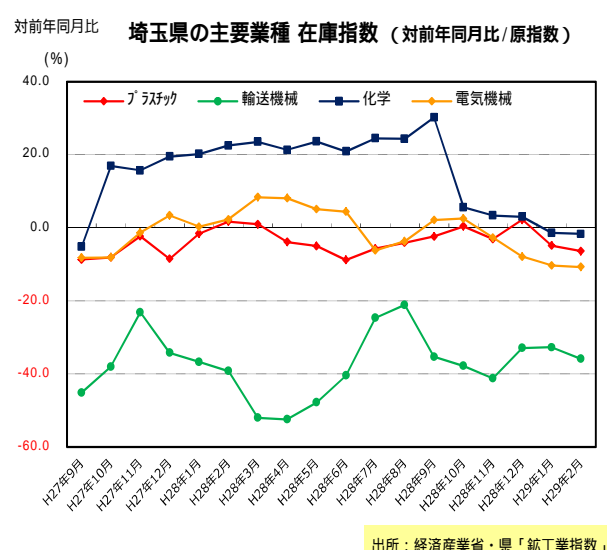
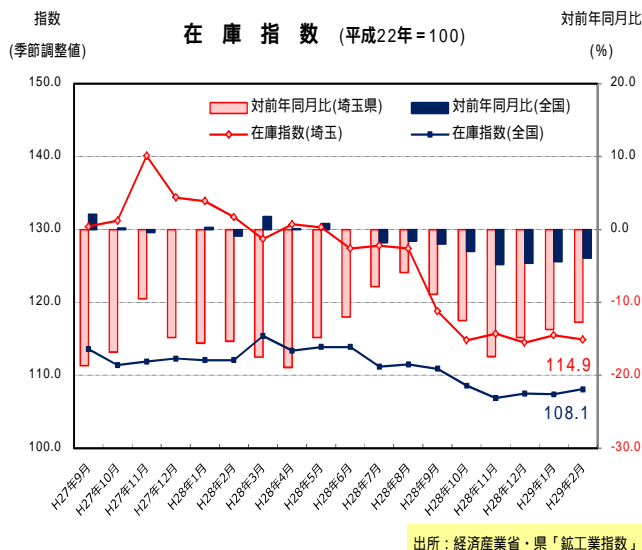
埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

輸送機械 24.7% 化学工業 13.1% 食料品 8.6% プラスチック 6.2% 情報通信 5.3%
 業務用機械 4.5% 電気機械 4.5% その他 33.1%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年

< 在庫指数 >

2月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は、114.9(前月比 0.5%)となり、2か月ぶりの低下。前年同月比では 12.7%となり、20か月連続で前年同月水準を下回った。前月比を業種別でみると、非鉄金属工業、パルプ・紙・紙加工品工業など20業種中14業種が上昇し、輸送機械工業、生産用機械工業など6業種が低下した。



<参考>業種別在庫ウエイト

埼玉県 の 鋳工業 全体 に 占める 業種別 の 在庫ウエイト は 以下の 通り。

プラスチック 13.3% 輸送機械 12.2% 化学工業 11.0% 電気機械 10.2% 金属製品 9.4%
 電子部品 8.3% 窯業土石 6.2% その他 29.4%

【出所】県「鋳工業指数」基準時=2010年



鋳工業指数

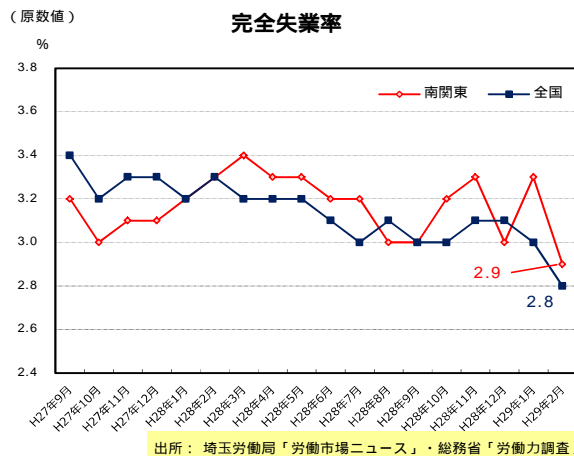
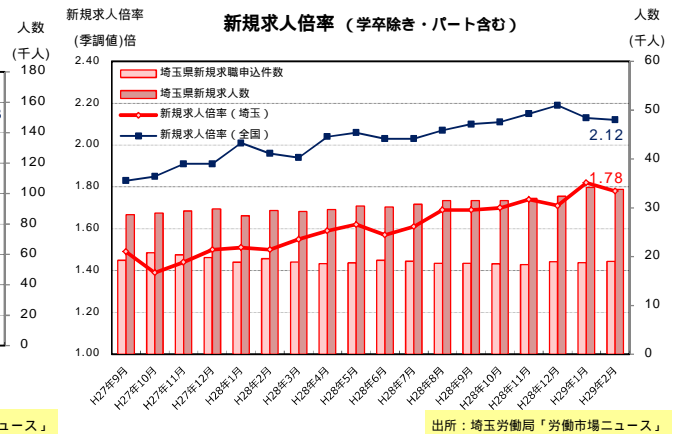
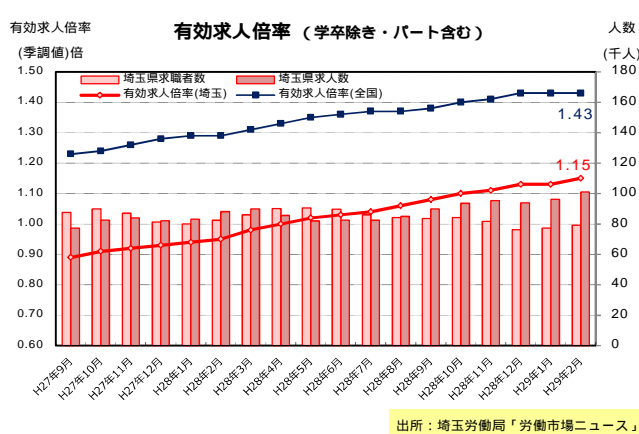
- ・鋳工業指数は製造業と鋳業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・基準時点(2010年)を100として指数化したものです。
- ・生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の鋳工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断>持ち直している(前月からの判断推移)

2月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は、1.15倍(前月比+0.02ポイント、前年同月比+0.2ポイント)となり、平成4年1月(1.18倍)に次ぐ高水準。新規求人倍率(季節調整値)は、1.78倍(前月比+0.04ポイント、前年同月比+0.28ポイント)。

なお、県内を就業地とする求人数にて算出した、就業地ベースの有効求人倍率は1.33倍。2月の完全失業率(南関東)は、2.8%(前月比0.4ポイント、前年同月比0.4ポイント)。有効、新規求人倍率は、ともに対前年比上昇基調。完全失業率(南関東)は、対前年比で低下基調にあり、雇用情勢は持ち直しの動きが続いている。



完全失業率

- ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

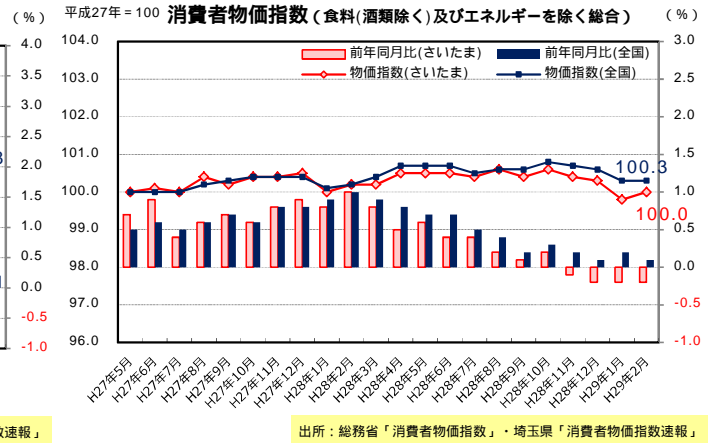
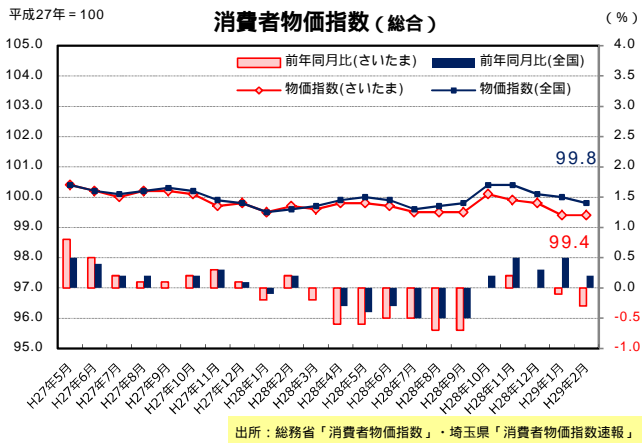
(3) 消費者物価

< 個別判断 > おおむね横ばいとなっている (前月からの判断推移)

2月消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は、生鮮食品を含む総合指数で99.4(前月比横ばい)となり、前年同月からは0.3%下落した。

なお、食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合指数は100.0(前月比+0.1%、前年同月比0.2%)になっている。

総合指数において前月比で下落に寄与したのは「食料」などで、「住居」、「被服及び履物」などが上昇した。前年同月比で下落に寄与したのは「光熱・水道」、「交通・通信」などで、「食料」などが上昇した。



消費者物価指数

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況をいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 個人消費

< 個別判断 > 持ち直しの動きがみられる (前月からの判断推移)

2月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は、277千円(前年同月比1.4%)となり、3か月ぶりに前年同月実績を下回った。2月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店ベース)は732億円計上(前年同月比7.2%)。衣料品、身の回り品をはじめ全般的に動きが鈍く、10か月連続で前年同月実績を下回った。

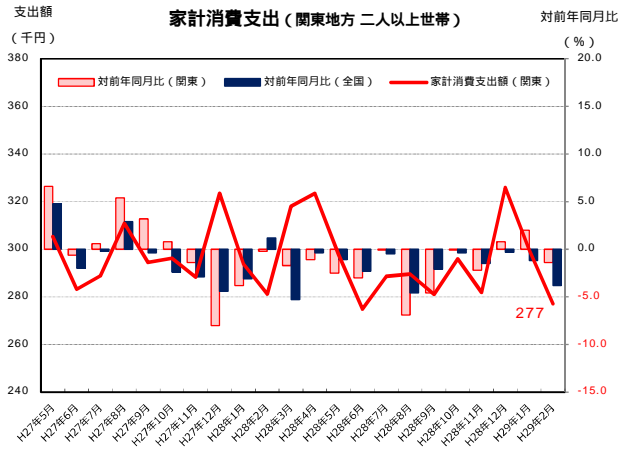
3月の新車登録・届出台数は、29.3千台(前年同月比+9.6%)となり、5か月連続して前年同月実績を上回った。新車投入効果もあり堅調に推移している。

3月の消費動向調査(内閣府)によると、消費者心理を示す消費者態度指数(2人以上世帯、季節調整済)は43.9(前月比+0.7ポイント)となり、4か月連続で前月を上回っており、消費者マインドの基調判断は『持ち直している』と上方修正している。

一部に弱い動きがあるものの、消費全体としては持ち直しの動きがみられる。

< 家計消費支出 >

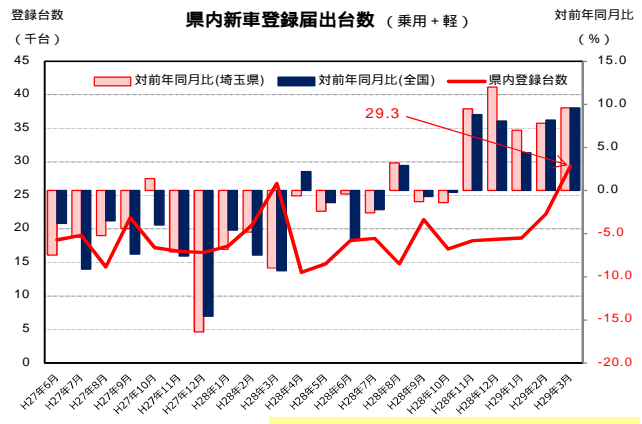
2月の家計消費支出(関東地方、二人以上世帯)は、277,127円。前年同月比 1.4% となり、3か月ぶりに前年同月実績を下回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」

< 新車登録・届出台数 >

3月の新車登録・届出台数(普通乗用車 + 乗用軽自動車)は、29,327台。前年同月比 +9.6%(うち普通乗用車 +13.5%、うち乗用軽自動車 +1.0%)となり、5か月連続して前年同月実績を上回った。



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売協会・埼玉県軽自動車協会



【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の運行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。



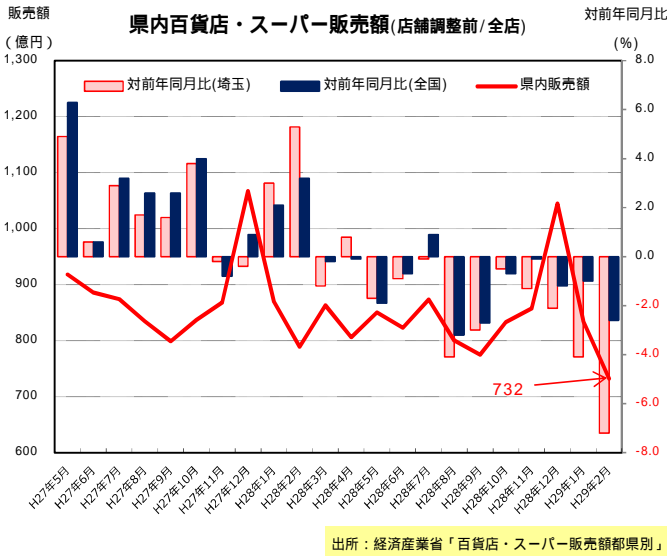
【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。

< 百貨店・スーパー販売額 >

2月の百貨店・スーパー販売額(店舗調整前、全店)は732億円(前年同月比 7.2%)。衣料品、身の回り品をはじめ全般的に動きが鈍く、10か月連続で前年同月水準を下回った。また、店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比 4.0%となり、4か月連続で前年同月水準を下回った。

業態別では、百貨店販売額(県内調査対象店舗16店舗、全店)は142億円。「衣料品」「身の回り品」をはじめ全般的に動きが鈍かったことから、前年同月比 18.6%となり、12か月連続で前年同月水準を下回った。スーパー販売額(同289店舗、全店)は、590億円。「飲食料品」は堅調ながら、「家庭用品」「衣料品」の動きが鈍く、前年同月比 4.0%と3か月連続で前年同月水準を下回った。



【百貨店・スーパー販売額】

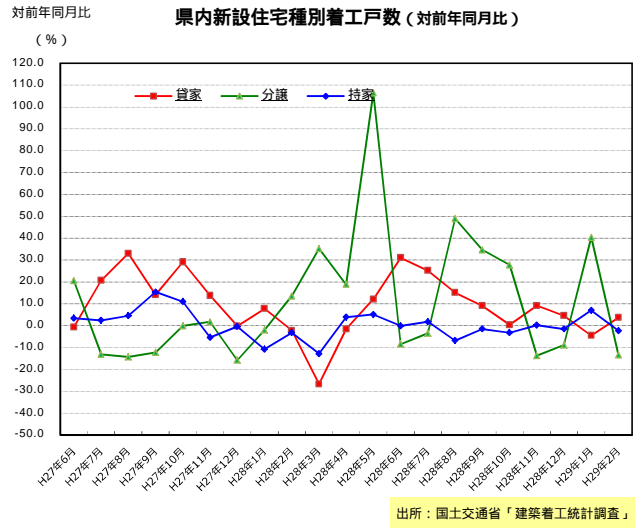
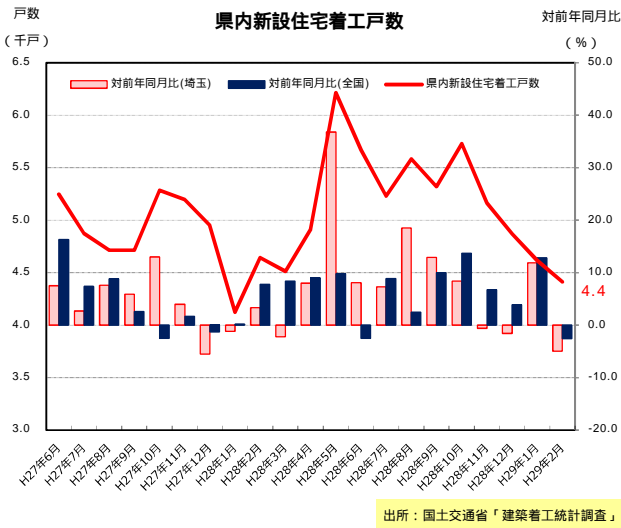
- ・大型百貨店（売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニ等が対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

（５）住宅投資

< 個別判断 > 持ち直している（前月からの判断推移）

2月の新設住宅着工戸数は4,413戸（前年同月比 5.0%）となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。貸家は1,700戸（同+3.7%）となるも、分譲が1,457戸（同-13.5%）となっている。

住宅着工動向は、平成28年2月以降、貸家、分譲着工戸数が増加基調にあり、持ち直しの動きがみられる。



新設住宅着工戸数

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすく促します。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

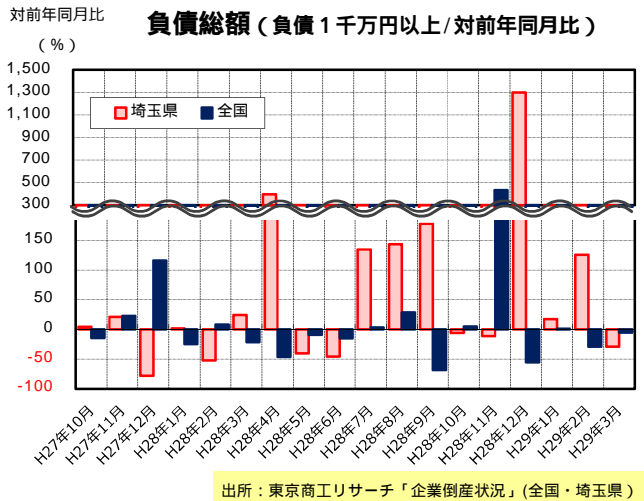
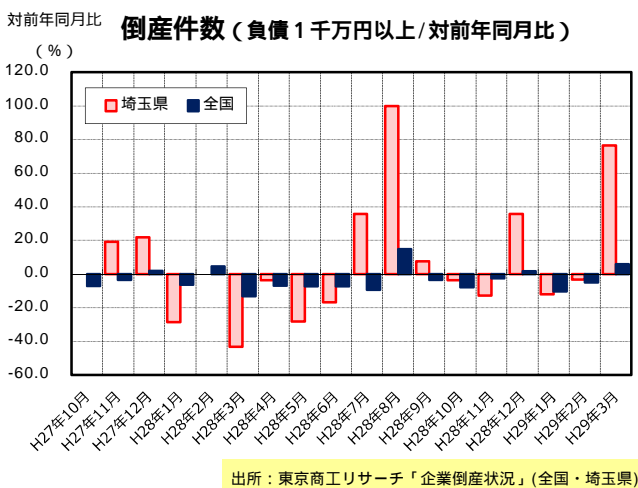
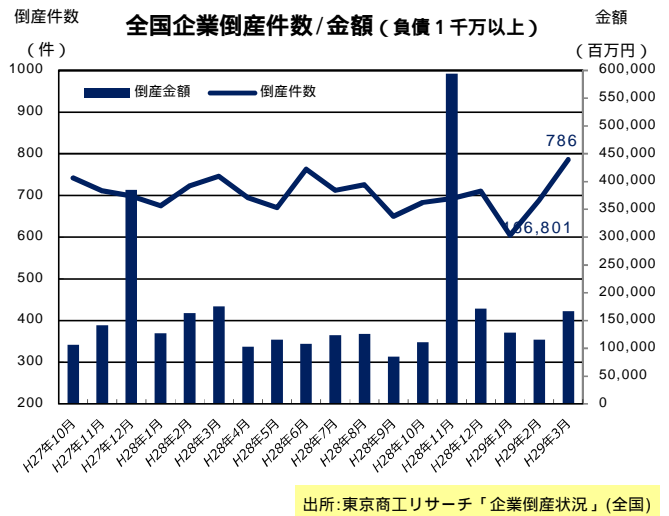
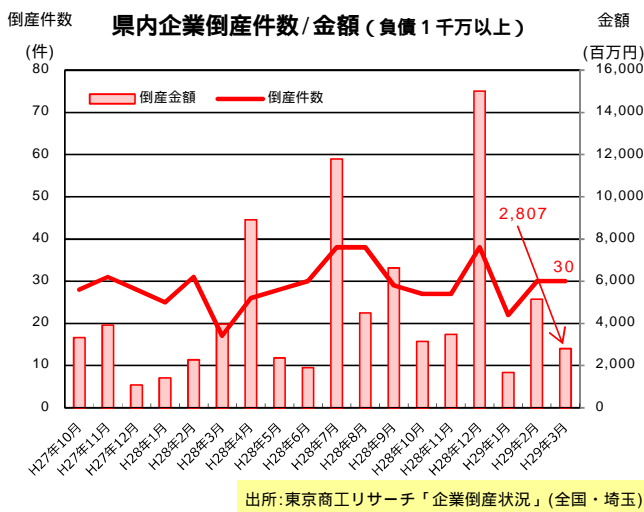
< 個別判断 > 緩やかに増加基調にある (前月からの判断推移)

倒産

3月の企業倒産件数は30件(前年同月比+13件)で、月次推移では前月の件数と同数であったものの、3月度の同月推移としては2010年以来7年ぶりに前年同月の件数を上回った。産業別では建設業と卸売業が8件で最も多く、小売業が6件と続いた。

負債総額は、28.07億円(前年同月比 11.6億円)を計上。前年同月に比べ件数は増加したものの、倒産した企業1社あたりの平均負債額が前年同月から半減以下の約9,400万円となったことにより、倒産した全企業の負債合計は減少した。

企業の倒産動向は、件数は中長期的にみれば低水準で推移しているものの、昨年後半以降は大型倒産の影響で負債額は緩やかに増加基調にある。



企業倒産件数

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底(最悪期)を迎えていることもあります。

景況感

経営者の景況感と今後の景気見通し

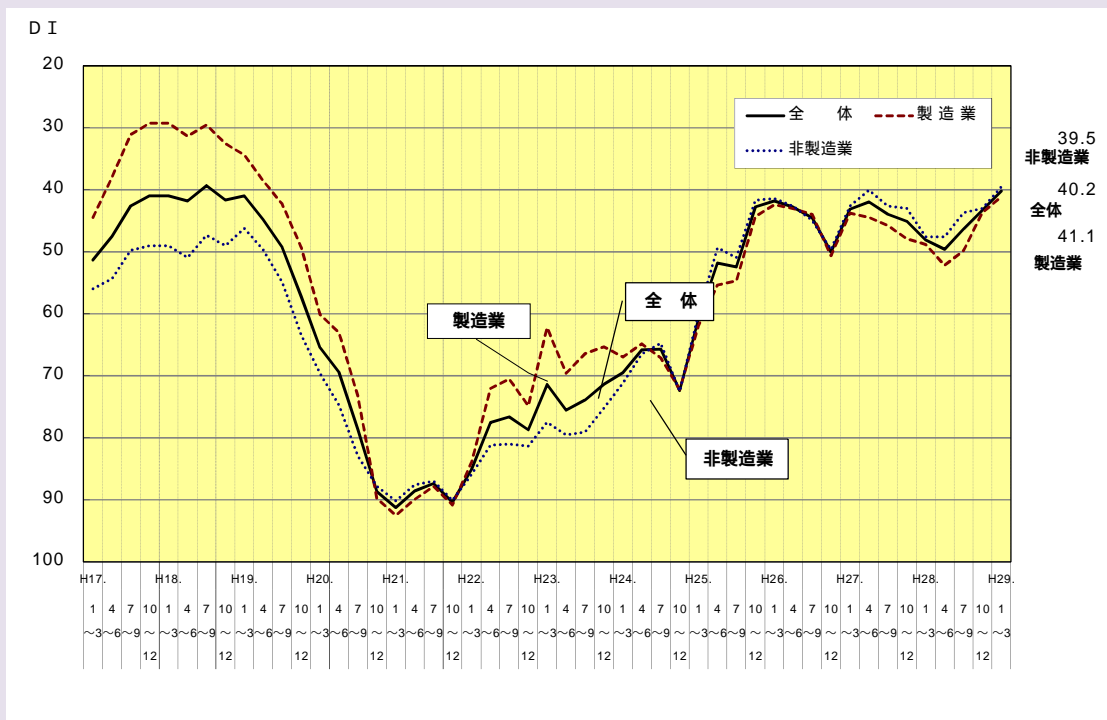
平成29年3月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」(平成29年1～3月期)によると、現在の景況感は3期連続で改善した。業種別にみると、製造業、非製造業ともに3期連続で改善した。

先行きについては、「良い方向に向かう」「どちらともいえない」が前期からともに増加し、「悪い方向に向かう」は減少した。

現在の景況感

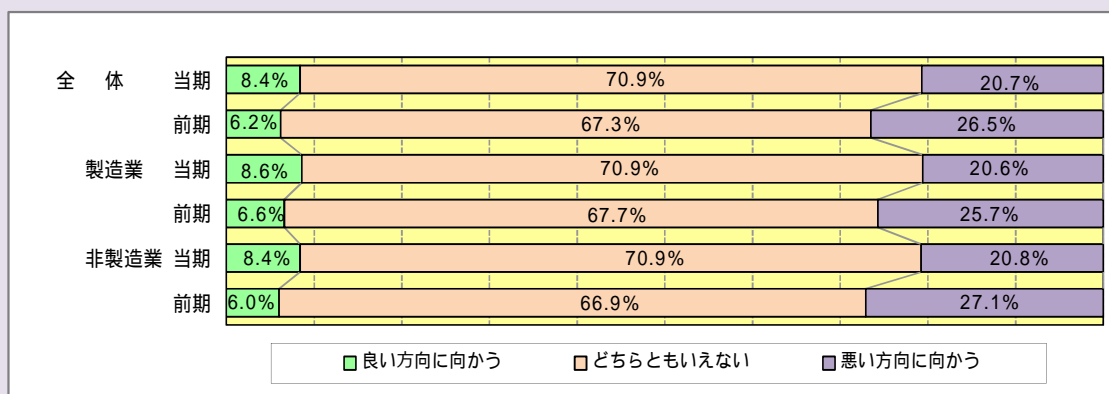
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は5.1%、「不況である」とみる企業は45.2%で、景況感DI(「好況である」-「不況である」の企業割合)は40.2となった。前期(43.7)に比べて2.6ポイント上昇し、3期連続で改善した。

景況感DIの推移



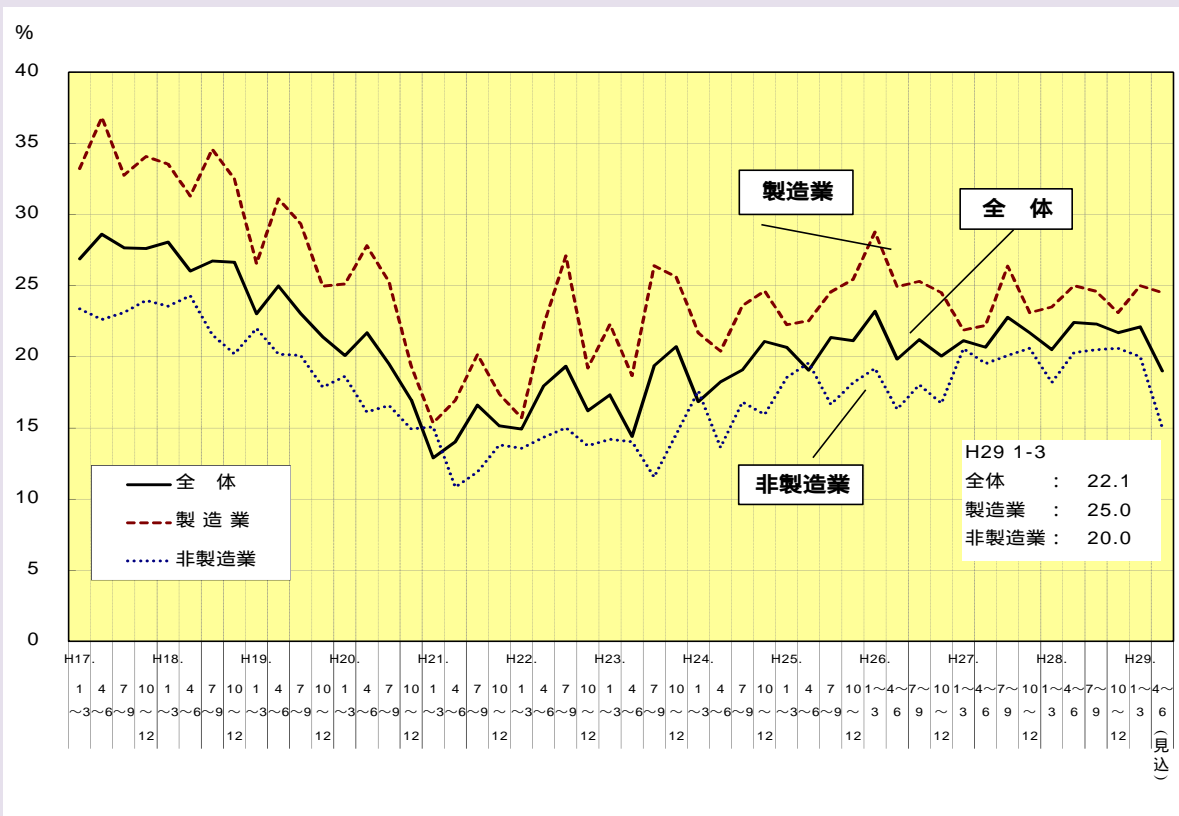
今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は8.4%で、前期(6.2%)に比べて2.2ポイント増加した。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は20.7%で、前期(26.5%)より5.8ポイント増加した。「どちらともいえない」とみる企業は70.9%で、前期(67.3%)に比べて3.6ポイント減少した。



設備投資

平成 29 年 3 月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」(平成 29 年 1～3 月期)によると、当期(平成 29 年 1～3 月期)に設備投資を実施した企業は 22.1%で、前期(平成 28 年 10～12 月期)比 0.5 ポイント上昇し、3 期ぶりに増加した。また、前年同期比 1.6 ポイント上昇した。業種別にみると、製造業は 3 期ぶりに上昇し、非製造業は 4 期ぶりに下降した。



3 . 経済情報

(1) 各種経済報告等

内閣府「月例経済報告(平成 29 年 4 月)」

<平成 29 年 4 月 20 日公表>

《我が国経済の基調判断》

景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 個人消費は、総じてみれば持ち直しの動きが続いている。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 輸出は、持ち直している。
- ・ 生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、緩やかに改善している。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。
ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

《政策の基本的態度》

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針 2016」「日本再興戦略 2016」「規制改革実施計画」「まち・ひと・しごと創生基本方針 2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。

さらに、働き方改革については、3月28日に「働き方改革実行計画」を決定し、早期に関連法案を提出する。

また、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成 28 年度第 2 次補正予算を円滑かつ着実に実施する。加えて、平成 29 年度予算を円滑かつ着実に実施する。

補正予算等を活用することにより、平成 28 年(2016 年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

関東経済産業局「管内の経済動向(2月のデータを中心として)」

<平成29年4月17日公表>

《今月の判断》

管内経済は、緩やかに改善している。

- ・ 鉱工業生産活動は、緩やかな持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、緩やかな持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 設備投資は、前年度を上回る見込み。
- ・ 公共工事は、2か月連続で前年同月を下回った。
- ・ 住宅着工は、13か月ぶりに前年同月を下回った。

《要旨》

生産活動は、輸送機械工業はじめ10業種で上昇したことから、4か月連続の上昇となった。個人消費は、乗用車新規登録台数が4か月連続で前年を上回ったほか、コンビニエンスストア販売額が48か月連続で前年同月を上回った。百貨店・スーパー販売額は7か月連続で前年同月を下回った。また、雇用情勢は、有効求人倍率が高い水準を維持するなど、総じてみると管内経済は、緩やかに改善してきている。

今後については、国際情勢や金融市場の動向が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

鉱工業生産活動 ～緩やかな持ち直しの動きがみられる～

鉱工業生産指数は電子部品・デバイス工業、電気機械工業等の8業種で低下したものの、輸送機械工業、情報通信機械工業、化学工業(除・医薬品)等の10業種で上昇したことから、4か月連続の上昇となった。総じてみれば、生産は緩やかな持ち直しの動きがみられる。

個人消費

百貨店・スーパー販売額は7か月連続で前年同月を下回った。前年が閏年だったことによる営業日数減などが影響している。品目では「飲食料品」、「夫人・子供服・洋品」、「家庭用品」が不調だった。コンビニエンスストア販売額は、48か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数(軽乗用車の新規販売台数を含む)は、普通乗用車、小型乗用車が引き続き好調なことなどから、3車種合計では4か月連続で前年を上回った。

雇用情勢

有効求人倍率は前月から横ばいで推移し、新規求人倍率も前月から横ばいで推移した。南関東の完全失業率(原数値)は2か月ぶりに改善するなど、雇用情勢は改善している。

新規求人数(原数値)を産業別にみると、「サービス業(他に分類されないもの)」、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」などで前年を上回り、全産業の合計は21か月連続で前年を上回った。

《主要指標の動向(2月)》

鉱工業生産活動

鉱工業生産指数：95.7、前月比+0.6%（4か月連続上昇）出荷指数：91.5、同 1.3%（2か月ぶり低下）
在庫指数：98.1、同+1.8%（3か月連続上昇）

平成22年基準、季節調整済指数

個人消費

(1)百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額：6,119 億円、既存店前年同月比 3.3%（7 か月連続減少）
百貨店販売額：2,279 億円、同 2.7%（12 か月連続減少）
スーパー販売額：3,840 億円、同 3.6%（3 か月連続減少）

(2)コンビニエンスストア・家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額

コンビニエンスストア販売額：3,801 億円、前年同月比 +0.4%（48 か月連続増加）
家電大型専門店販売額：1,383 億円、同 1.1%（4 か月連続減少）
ドラッグストア販売額：1,962 億円、同 0.5%（23 か月連続増加）
ホームセンター販売額：974 億円、同 1.5%（2 か月ぶり減少）

(3)乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)

乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)：152,389 台、前年同月比 +6.8%（4 か月連続増加）
普通乗用車：58,333 台、同 +6.9% 小型乗用車：48,640 台、同 +20.2%
軽乗用車：45,416 台、同 4.6%

(4)実質消費支出(家計調査、関東・二人以上の世帯)

消費支出：1 世帯当たり 277,127 円、前年同月比(実質) 1.5%（3 か月ぶり減少）

雇用情勢

有効求人倍率(季節調整値)：1.47 倍、前月から横ばい
新規求人倍率(季節調整値)：2.23 倍、前月から横ばい
事業主都合離職者数：12,657 人、前年同月比 +0.5%（16 か月連続増加）
南関東完全失業率(原数値)：2.9%、前年同月差 0.4 ポイント（2 か月ぶり悪化）

設備投資

法人企業景気予測調査(関東)：全産業前年度比 +5.0%、製造業同 +11.2%、非製造業同 +2.1%
設備投資計画調査(首都圏)：全産業前年度比 +14.4%、製造業同 +25.5%、非製造業同 +11.6%
同(北関東甲信)：全産業前年度比 +10.9%、製造業同 +6.8%、非製造業同 +22.3%

公共工事

平成 28 年度累計公共工事請負金額：4 兆 3,053 億円、前年同期比 +1.5%
公共工事請負金額：2,234 億円、前年同月比 20.0%（2 か月連続減少）

住宅着工

新設住宅着工戸数：32,649 戸、前年同月比 5.5%（13 か月ぶり減少）

物価

消費者物価指数 関東、生鮮食品を除く総合：99.3、前年同月比 0.0%（前年同月横ばい）
国内企業物価指数 全国：97.9、前月比 +0.2%、前年同月比 +1.0%（4 か月連続上昇）

財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(4月判断)」

<平成29年4月26日公表>

《総括判断》 **持ち直している**

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、引き続き海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目別判断と主な要点】

項目	判断	主な要点
個人消費	持ち直しつつある	百貨店・スーパー販売額は、衣料品などの減少のほか、うるう年の反動もあり前年を下回っているものの、コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や惣菜などを中心に順調に推移しており、乗用車の新車登録届出台数も、新型車投入効果などにより好調に推移しているなど、個人消費は全体として持ち直しつつある。
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	生産を業種別にみると、輸送機械に弱い動きがみられるものの、化学や業務用機械が増産に転じ、全体として緩やかに持ち直しつつある。
設備投資	28年度は減少見込みとなっている(全規模・全産業ベース)	法人企業景気予測調査(29年1~3月期調査)によると、28年度の設備投資計画は、製造業では前年の反動等もあり20.2%の減少見込みとなっている一方、非製造業では前年比14.3%の増加見込みとなっており、全産業では同2.1%の減少見込みとなっている。
雇用情勢	改善しつつある	有効求人倍率は、緩やかに上昇しているほか、新規求人数も増加している。また、完全失業率は低い水準で推移しているなど、雇用情勢は改善しつつある。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数で見ると、貸家が高い水準で推移するなか、持家、分譲住宅は前年を上回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額を前年比で見ると、独立行政法人等は減少しているものの、国、県、市区町村は増加しており、全体としては前年を上回っている。
企業収益	28年度は増益見込みとなっている(全規模ベース)	法人企業景気予測調査(29年1~13月期調査)によると、28年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」「金融業、保険業」)は、製造業では前年比25.3%の減益見込み、非製造業では同12.7%の増益見込みとなっており、全産業では同18.0%の減益見込みとなっている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業は増益見込みとなっている。 なお、29年度は増収見通しとなっている。
企業の景況感	「下降」超に転じている(全規模・全産業ベース)。	法人企業景気予測調査(29年1~3月期調査)の景況判断BSIを全規模・全産業ベースで見ると、「下降」超に転じている。先行きについては、29年7~9月期に向けて「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

財務省関東財務局「管内経済情勢報告(4月判断)」

<平成29年4月26日公表>

《総括判断》 **緩やかに回復している。**

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断
個人消費	持ち直しつつある
生産活動	緩やかに持ち直しつつある
設備投資	28年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業ベース)
雇用情勢	改善している
住宅建設	前年を上回っている
公共事業	堅調に推移している。
輸出入	輸出・輸入ともに前年を上回っている。
企業収益	28年度は減益見込みとなっている(全規模ベース)。
企業の景況感	「下降」超に転じている(全規模・全産業ベース)。

(2) 経済関係日誌 (3 / 26 ~ 4 / 25) (新聞記事を要約)

政治経済・産業動向等

3 / 28 (読売) 新年度予算「1億総活躍」重点配分

2017年度予算が27日、成立。政府は、過去最大となる97兆4,547億円(一般会計)の予算を「最大の景気対策」と位置づけており、安倍内閣の看板政策である「1億総活躍」分野への支出などを通じて日本経済の成長につなげる考え。ただ、2020年度に基礎的財政収支を黒字化する目標は遠のいている。今後も経済成長と財政再建の両立が財政運営の最大の課題となりそうだ。

3 / 28 (日刊工業) 中小白書・「ライフサイクル」着目、円滑な承継重要に

経済産業省・中小企業庁は、中小企業のライフサイクルをテーマとする2017年度版「中小企業白書」と「小規模企業白書」の概要をとりまとめた。生産性の伸び悩みや経営者の高齢化、人材不足の深刻化といった構造的課題を抱える中、起業・創業の後押しを通じたイノベーション創出や、事業と経営資源を次世代へ円滑に承継することなどの重要性を指摘している。

3 / 29 (読売) 働き方改革 19年度導入

政府の「働き方改革実現会議」(議長・安倍首相)は28日の会合で、「働き方改革実行計画」をまとめた。政府は秋の臨時国会で関連法を改正する方針であり、2019年度からの導入をめざしている。同一労働同一賃金、長時間労働の是正、柔軟な働き方、女性の活躍が主なテーマ

3 / 29 (読売) 全農改革案 直販拡大で農家所得向上

全国農業協同組合連合会(JA農協)は28日、農業競争力の強化に向けた改革案を発表した。農産物の直販などを通じて農家の所得向上を目指すとともに、肥料の商品数を絞込むなどして事業の無駄を省く。政府は全農に抜本的改革を求めており、今回は具体策の第1弾となるが、資材部門の転換を先送りする部分があるなど、政府が求めるスピードより緩やか。

4 / 8 (東京) 景気回復期間 戦後3番目に51か月、バブル期と並ぶ

内閣府が7日発表した景気動向指数では景気の改善を示す一致指数が前月比0.4%上昇して115.5%となり、基調判断を「改善」に据え置いた。2012年12月の第2次安倍内閣発足後の景気回復の傾向が、戦後3番目の長さだったバブル期(1986年12月~91年2月)の51か月に並んだとみられる。ただ、賃金の伸び悩みが続き、家計への恩恵が乏しい回復となっている。

4 / 11 (日経) 人口、2053年に1億円割れ

厚生労働省は10日、将来的な日本の人口を予測した「将来推計人口」を公表、人口は2053年に1億円を割り、2065年には2015年比3割減の8808万人になる。働き手の世代は4割減とさらに厳しい見通しであり、出生率1.44と12年公表の前回推計1.35から上方修正したものの政府が経済成長に必要とする1億人を保つのは難しく、政策は大きな見直しを迫られる。

4 / 11 (日経) フィンテック対応に遅れ、国内金融、協業3割どまり

監査・コンサルティングのPwCジャパンによると、世界の金融機関の45%がフィンテック企業と協業しているのに対し、国内は3割にとどまった。また国内金融機関のフィンテック投資額は年間営業収益の6%に過ぎず、世界平均の15パーセントを大きく下回った。

4 / 14 (朝日) 中小春闘 人手不足が追い風

中小企業の労働組合が今春闘の賃上げで健闘している。賃金体系を引き上げるベースアップ(ベア)の引き上げ幅で中小が大手を逆転し、定例昇給を含めた全体の賃上げ幅でも大手との格差を縮めている。人手不足の影響が背景にある。

4 / 14 (日経) 地銀勢、AI使い融資

横浜銀行や千葉銀行など地方銀行・グループ4社は2018年から、人工知能(AI)を活用した少額融資を始める。オリックスのシステムを活用し、従来手が届きにくかった中小零細企業や個人事業主へ資金供給する。

4 / 15 (埼玉) 総人口16万2千減 埼玉など7都府県は増

総務省が14日公表した2016年10月1日時点の人口推計によると、外国人を含む総人口は15年度と比べ、16万2千人少ない1億2,693万3千人となり、6年連続のマイナス。増加は埼玉など7都府県であり、増加率トップは東京の0.80%、埼玉の増加率は、愛知とならぶ全国3位タイの0.32%。

4 / 15 (読売) GDP 精度向上 消費動向 統計を改善

政府は 14 日、国の経済規模を示す国内総生産 (GDP) の精度向上に向けた改善策の中間報告を発表した。GDP を算出する際に使う経済指標の調査対象を広げるなどして、より実態を反映できるようにするのが柱であり、物価統計の拡充、消費統計の見直し、設備投資統計の見直しが主な改善点。

4 / 18 (読売) 採用「前年並み以上」7 割 売り手市場続く

読売新聞社と日本テレビ放送網が、国内主要企業 100 社を対象に行った 2018 年度春入社採用アンケート調査で、新卒の採用予定数を前年並み以上とする企業が 7 割を超すことがわかった。前年より「増やす」としたのは 20 社 (前年調査 22 社)、同程度は 53 社 (同 51 社)、「減らす」は 21 社 (同 19 社) だった。採用に慎重な企業は若干増えたが、全体として学生が有利な売り手市場が続く。

4 / 19 (日経) 米、対日 FTA に意欲 経済対話、日本と溝

日米両政府は 18 日、麻生太郎副総理・財務相とペンス米副大統領による経済対話の初会合を首相官邸で開き、貿易・投資ルール、経済財政・構造政策、個別分野の 3 分野で具体的な成果を目指す方針で合意した。ペンス氏は終了後の記者会見で将来的な対日自由貿易協定 (FTA) への意欲を表明。

4 / 19 (東京) 日銀委員 全員が安倍政権任命

政府は 18 日、日銀政策委員会の審議委員の人事案を衆参両院に提示。委員の任期は 5 年であり、第二次安倍政権発足前に就任した委員が全員退任する。現政権が任命した委員は主な政策決定すべてに賛成しており、政策委のチェック機能の低下が懸念されている。

4 / 20 (日経) 地銀の生産性 欧州の半分

日銀は 19 日公表した「金融システムレポート」で、日本の銀行や信用金庫の高コスト体質を指摘した。なかでも中小の地銀は行員 1 人あたりの業務粗利益が欧州に比べて半分だと試算した。日銀が金融機関の体質改善に深く言及するのは異例。金融緩和が長引くなかで、金融仲介機能を担う金融機関の経営難を警戒し、収益源の多様化などの構造改革を求めた。

市場動向

3 / 28 (産経) 東証 1 万 9000 円割れ、円上昇 110 円前半

週明け 27 日の東京市場では、米下院本会議で医療保険制度 (オバマケア) 改廃法案の採決が見送られトランプ米政権の政策実現に不透明感が広がったとして、円高・株安が進んだ。円相場は一時 1 ドル = 110 円 12 銭と約 4 か月ぶりの高値に上昇。円高が重しとなって日経平均株価は 3 営業日ぶりに大幅反落し、終値は前週末比 276 円 94 銭安の 1 万 8,985 円 59 銭と、終値では約 1 か月半ぶりに 1 万 9 千円を割り込んだ。

3 / 31 (読売) 電気・ガス 全社値上げ

電力大手 10 社と都市ガス大手 4 社は 5 月分の料金値上げを行う。原油や天然ガスなどの資源価格が上昇しており、再生可能エネルギー負担も増えるため。大手 10 社の電気料金がもれなく 100 円以上上がるのは 3 年ぶり。

4 / 7 (日経) 株、1 万 8000 円割れ懸念も

6 日の日経平均株価は大幅に下げ、年初来安値を更新した。市場関係者の中には海外リスクを意識し、当面の下値について 1 万 8000 割れの予想も一部にある。

4 / 8 (日経) 市場、地政学リスク警戒

7 日の金融市場では米軍がシリアにミサイル攻撃をしたのに即座に反応し、為替市場でのリスク回避の円買いが進行。米国の強硬姿勢が挑発行為を繰り返す北朝鮮に波及するとの見方から韓国ウォンが売られた。投資家は安全資産とされる先進国債券や金に流れこみ、株式市場からは資金が流出した。

日経平均株価 18,664 円 63 銭。 円・ドル 110 円 60~62 銭

4 / 13 (朝日) 市場 シリア・北朝鮮懸念 5 か月ぶり円高水準・株は年初来安値

12 日の東京金融市場は円高・株安が進んだ。円・ドルは一時 109 円台前半 (終値は 109 円 66~68 銭) と約 5 か月ぶりの円高ドル安水準となり、日経平均株価は一時前日より 280 円超値下がりして、終値は年初来の安値 (1 万 8552 円 61 銭) となった。シリアや北朝鮮情勢の緊迫化で投資家がリスクを回避する姿勢を強めている。

4 / 14 (産経) トランプ氏「ドル強すぎる」円高株安すすむ

トランプ米大統領が 12 日に米紙「ウォール・ストリート・ジャーナル」のインタビューで「ドルは強くな

りすぎている」との発言したのを受け、13日の東京市場は円高、株安が進んだ。円・ドルは108円73銭まで急伸し、約5か月ぶりの円高水準となり、日経平均株価も1万8426円84銭と年初来安値を更新した。

4/15(日経)株、地政学リスク嫌気 1万8335円63銭

14日の東京株式市場では、地政学リスクの高まりを嫌気した売りが膨らんだ。緊迫化したシリア情勢に加え、米軍がアフガニスタンを空爆。北朝鮮と米国の対立への警戒感も強く、旅行需要が減るとの懸念が市場で広がり、旅行・航空関連が下げた。

4/20(産経)仏大統領選、番狂わせ 市場警戒

フランス大統領選で、欧州連合(EU)離脱を主張する候補を国民が選択する事態が起こるのではないかと市場が警戒し始めた。市場にとっての「番狂わせ」が起きると、為替は一気にユーロ安に進む可能性が高く、輸出産業を中心に日本経済は打撃を受けることになる。

4/23(読売)世界経済 くすぶるリスク G20 閉幕

21日閉幕した主要20か国・地域(G20)財務省・中央銀行総裁会議は、世界経済は回復しているものの、先行きには成長を妨げるリスクがあるとの認識を共有した。欧州の国政選挙で保護主義的な勢力が拡大する可能性や北朝鮮が緊迫化する「地政学リスク」だ。米中2大国が抱える政策の不確実性も世界経済に水を差しかねない。

景気・経済指標関連

3/26(日経)地域経済500調査・景況、全地域で改善

日本経済新聞社がまとめた「地域経済500調査」で地方の景況感が大きく改善していることがわかった。半年前と比べた地元の景況感を示す指数(DI=「改善」から「悪化」の割合を引いた値)はプラス25.3と、昨秋調査から31.0ポイント上昇。設備投資の回復や円安を受け、前回マイナスの7地域を含む全10地域が改善、プラスとなった。

3/27(日刊工業)上期「景気に明るさ」、急激な為替変動に懸念

契機に明るい兆しがみえてきた。日刊工業新聞社が実施した景気定点観測調査によると、2017年度上半期(4月9日)の景気見通しについて「横ばい」と答えた経営者が57.5%と最も多かった。一方で「上昇」と答える経営者が36%となり、前回調査(16年9月)の現状認識の5%から比べると大きく増加。17年4月以降、景気はじんわりと上昇局面に入るとみる経営者が大手、中小企業とも増えつつある。

3/28(日刊工業)商工中金調べ・中小の来年度設備投資微増、改善傾向足踏み

商工中金が27日発表した「中小企業設備投資動向調査」によると、2017年度に設備投資計画がある企業割合は前年度比0.3ポイント増の32.5%で、微増ながら7年連続で前年度の当初計画を上回った。16年度実績見込みでは、設備投資を実施した企業割合は51.4%と3年連続でほぼ同水準で、改善傾向が足踏み状態となっている。

3/29(日経)人件費5年ぶり高水準、16年10~12月時点

財務省によれば、企業の人件費は2016年10~12月時点で44.4兆円と5年ぶり高水準。人手不足に対応し、待遇の改善で人材確保を急ぐ動きが広がっている。一人あたり賃金は365千円、パートを正社員に切り替えることが賃金を押し上げるが、企業収益の伸びと比べると人件費の伸びは緩やか。

3/30(読売)英経済堅調、GDP2%増予想

EU離脱後も、英経済は堅調。ハモンド英財務相は8日2017年のGDPが昨対比2%増になるとの見解を示した。昨年11月時点の見込(1.4%)から大幅情報修正。「英国国民の多くは家計に悪影響が及ぶなど考えていない」。

4/3(日経・夕刊)景況観2期連続改善、自動車・機械・輸出けん引(3月日銀短観)

日銀が発表した3月の全国企業短期経済観測調査(短観)は業況判断指数(DI)が大企業製造業でプラス12前回は2ポイント上回った。改善は2期連続。世界経済の回復を背景に、自動車やはん用機械など輸出企業の景況感が改善した。ただ、海外政治情勢等が見極めづらく、先行きには慎重な見方も強い。

4/4(日経)非製造業、人手不足に苦慮(3月日銀短観)

企業の景況感は全体的に改善しているものの、けん引するのは自動車等、大企業の製造業。非製造業や中小企業は増加するコストを販売価格に転嫁できるかなど、持続的な成長実現への課題は少なくない。雇用人員判断DIはマイナス25%と非製造業を中心に人手不足。

4 / 4 (産経) 28 年度国内新車販売 2 年ぶりに 500 万台超。小型車がけん引

平成 28 年度の国内新車台数は昨年より 2.8% 増の 507 万 7,904 台となり、2 年ぶりに 500 万台を回復した。軽自動車は軽自動車税増税の影響が残り減少したものの、小型車を中心に新型車や改良型の販売が好調でプラスを確保。

4 / 4 (日刊工業) 3 月百貨店売上、4 社がプラス。株高で宝飾品伸長

百貨店大手が 3 日発表した 3 月の売上高では大手 5 社 (三越伊勢丹、大丸松坂屋、高島屋、そごう・西武、阪急阪神百貨店) のうち 4 社が昨対比プラスとなった。円安が訪日外国人による免税売上高に寄与したほか、株高の影響で宝飾品の売上も伸びた。一方で、主力の衣料品は気温が低めに推移した点も響き、不調が続いている。

4 / 8 (日経) 景気一致指数、2 月 0.4 ポイント上昇

内閣府が 7 日発表した 2 月の景気動向指数(2010 年 = 100)によると、景気の現状を示す一致指数は 115.5 と前月より 0.4 ポイント上昇した。上昇は 3 か月ぶり。

4 / 11 (日経) 景気判断を維持 (関東甲信越)、「緩やかに拡大」(東海、北陸)

日銀は 10 日公表した 4 月の地域経済報告(さくらリポート)で関東甲信越の景気判断について、「緩やかな回復基調を続けている」とし、前回報告から据え置いた。海外でのインフラ投資の拡大で輸出が増えていることから、生産の判断を引き上げる一方で、公共投資と住宅投資の判断は引き下げた。全国では 9 地域のうち、東海と北陸で景気が「緩やかに拡大している」と判断、自動車や電子機器を含む生産が堅調な一方、住宅投資の鈍化や人手不足は経済回復の重荷となっている。

4 / 11 (日経) 街角景気 3 月も悪化 (全国)、やや改善 (南関東)

内閣府が発表した 3 月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断指数(全国)は 47.4 と前月比 1.2 ポイント悪化。悪化は 3 か月連続。人手不足による人件費の上昇や営業縮小、価格転嫁が難しい原材料高への懸念。

南関東(東京、埼玉、神奈川、千葉)では前月比 0.6 ポイント高い 47.4 ポイントと 3 か月ぶり改善ながら、好不況の判断目安となる 50 ポイントは 2 か月連続で下回った。

4 / 11 (日経) 倒産件数 8 年連続減少

東京商工リサーチは 10 日、2016 年度全国の企業倒産状況を発表した。倒産件数は 15 年度比 3.5% 減の 8381 件で 8 年連続減少。上場企業の倒産は 26 年ぶりに発生しなかった。

首都圏 1 都 3 県(東京、埼玉、神奈川、千葉)においても、倒産件数は 15 年度比 2% 減の 2,838 件で 8 年連続減少、大型倒産が無く負債総額も 51% 減の 4815 億 7800 万円となり、平成に入って最小。

4 / 12 (日経) 県内新車登録 3 月 14% 増

埼玉県自動車販売店協会がまとめた 3 月の新車登録台数(軽自動車を除く)は前年同月比 14% 増の 24,572 台、小型車が牽引し、5 か月連続の増加。

4 / 12 (朝日) 消費喚起 1 千億円

内閣府は 11 日、2015 年度に国の交付金を使って発行された「プレミアム商品券」事業について、1 千億円超の消費喚起効果があったと発表した。これまでの地域振興券や定額給付金に比べ、「最も効果が高かった」と説明している。

4 / 15 (日経) 賃上げ率鈍化 2.10% 一時金 5 年ぶり減

日本経済新聞社がまとめた 2017 年の賃金動向調査で、平均賃上げ率は 2.10% と 16 年を 0.02% 下回った。伸び率の鈍化は 2 年連続、年間一時金同 2.30% 減と 5 年ぶりに減少に転じた。世界経済の先行きの不透明感が消えない中、企業は賃上げに慎重になっており、穏やかな景気回復が続く一方で、賃上げの息切れは低迷する個人消費を底上げするには力を欠く。

4 / 18 (毎日) マンション首都圏 4.4% 減 16 年度販売戸数

不動産経済研究所が 17 日発表した 2016 年度の首都圏(1 都 3 県)のマンション販売戸数は前年度比 4.4% 減の 3 万 6450 戸で、24 年ぶりの低水準となった。タワーマンション高層階の課税強化などを背景に 1 億円以上の高額物件が前年度比 3 割減、物件価格の高とまりで買控えも続いている。

4 / 21 (日経) 国内景気判断 据え置き 4 月月例報告 海外は上方修正

政府が 20 日公表した 4 月の月例報告は国内景気の基調判断を「一部に改善の遅れもみられるが緩やかな回復基調が続いている」とし 4 か月連続で据え置いた。海外経済は 5 か月ぶりに上方修正した。生産や輸出

が好調な米国経済の判断引き上げを反映した。

地域動向

3 / 26 (読売) 県内市町村、五輪合宿地へ誘致合戦

2020年東京五輪・パラリンピックまで残り3年余りとなる中、県内市町村が各国選手団の事前合宿地となるべく誘致を加速させている。各国は大会前に日本の環境に慣れるため国内で事前合宿を行うが、これを国際交流や自治体の知名度向上の好機とみているため。各市町村は、種目や国を絞り込んでアプローチを進めており、各国関係者の視察も行われている。

3 / 26 (埼玉) 皆野秩父バイパスが開通、観光地へ利便性向上

県は25日、西関東連絡道路国道140号皆野秩父バイパス(第1期区間)の開通記念式典を秩父市小柱の同バイパス秩父小柱インターチェンジ付近特設会場でを行い、関係者約300人が開通を祝った。今回の開通で、秩父市街地の国道140号の交通渋滞が緩和し、秩父地域の観光地へのアクセスも向上する。

3 / 28 (埼玉) 2月県議会閉会・当初予算など76議案可決

2月定例議会は27日、1兆8,644億2,700万円の2017年度一般会計補正予算案や8億2,200万円の16年度一般会計補正予算案など76議決を可決(人事案件の同意を含む)し、閉会。当初予算は生産年齢人口の減少に対応するため、「未来への投資」をテーマに少子化対策や高齢者の活躍、経済の活力を維持していく事業に重点配分。子どもを望む夫婦の不妊治療費などを手厚くしたり、第3子以降の子どもが生まれた世帯が子育てサービスなどを受けられるクーポンを発行する。

3 / 28 (日経) 関東の景況感、円安・設備投資回復を受け大幅に改善

関東地方の景況感が大幅に改善している。日本経済新聞社がまとめた2017年春の「地域経済500調査」によると、半年前と比べた地元の景況感を示すDIはプラス19.7と3半期ぶりにプラスになった。米国をはじめ世界経済の先行きの不透明感はあるものの、円安や設備投資の回復などを受け、足元の個人消費が持ち直しつつあるとの見方が強まっている。

3 / 29 (埼玉) 県と労働局、雇用対策協定を締結

県と埼玉労働局は28日「県雇用対策協定」と「県と埼玉労働局が雇用施策等を一般的に実施するための協定」を結んだ。課題解決へ運営協議会を設けるほか、ハローワーク浦和・就業支援サテライトで求職者と求職者と人材確保を求める事業者を連携して支援する。

3 / 29 (埼玉) 県、農地バンク1,600ヘクタールに倍増

県は農地の貸し借りを促す農地中間管理機構(農地バンク)の利用目標を2017年度は1,600ヘクタールと16年度の2倍に引き上げる。今年度の利用実績が目標を上回ったためだが、一部地域に利用が集中するなど課題があり、優良事例の展開等を通じ、利用拡大につなげる。

4 / 5 (日経) 創業3年未満、支援強化 県信用保証協会

埼玉県信用保証協会は、創業3年未満の起業家向けの相談体制を見直す。経営が比較的不安定な創業2、3年目で廃業する起業家が多いことから、この時期に専門家を効果的に派遣し重点支援する。

4 / 6 (埼玉) 県内、正社員採用が最高水準

帝国データバンク大宮支店が行った2017年度の雇用動向に関する県内企業の意識調査によると、すえい社員の採用予定があると回答した企業の割合は3年連続で6割を超え、過去10年で最高水準だった。ただ、採用理由については、従業員の高齢化を背景に採用しているといった声が聞かれ、決して積極的でない状況も見えた。

4 / 7 (朝日) 中小企業の魅力「就活ガイド」県、228社を初の冊子に

就職活動中の学生に地元企業の魅力を知ってもらおうと、県は県内228社の事業内容や採用情報をまとめた「埼玉県企業ガイド」を初めて制作した。人材確保に苦慮する中小企業が多いなか、大手に向きがちな学生の目を県内の中小にも向けてもらおうと、内容にも工夫を凝らした。

4 / 7 (埼玉) 16年度県内企業倒産 5年ぶり増の359件

帝国データバンク大宮支店が6日発表した2016年度の県内企業倒産件数は、前年度比26件増の359件で5年ぶり増加。負債は同比301億7,300万円(83.4%)増加の663億5千万円。大型倒産が多く、3年ぶりに上回った。倒産規模では10億以上の倒産が13件、そのうち50億円以上が3件あり、負債総額を押し上げた。

4/7(埼玉)県内7割超「横ばい」17年度の企業景気見通し

ぶぎん地域研究所がまとめた県内企業の2017年度の景気見通し調査によると、16年度に比べて「横ばい」とみる企業が7割以上を占めた。一方で拡大すると回答した企業では、全産業で2020年東京五輪・パラリンピック関連需要への期待感がうかがわれた。

4/8(日経)「お試し」起業 支援広がる

埼玉県内の自治体で中心市街地の空き店舗を有効活用し起業家を育成する取組みが広がっている。東松山市は借り上げた店舗で女性の起業希望者に工芸店店員としての経験を積んでもらう。鶴ヶ島市は同じ店舗を複数の飲食店起業希望者が借り、店舗運営をできるようにした。低リスク起業の「お試し」体験を後押

4/8(埼玉)圏央道以北を重点化 新産業ゾーン

県は、2017年度から5年間の県内産業基盤づくりの指針となる「第3次田園都市ゾーン基本方針」を策定。第2次までの方針に掲げた圏央道沿線地域の整備から、第3次では地域活性の観点から圏央道以北の県北エリアまで拡大して重点的に基盤づくりを進める。新たに300ヘクタールの基盤整備目標を掲げた。

4/11(読売)労働局、埼玉りそなと働き方改革協定

埼玉労働局と埼玉りそな銀行は県内で働き方改革の推進に協力して取り組む包括連携協定を結んだ。協定では、労働者の処遇改善やワーク・ライフ・バランスの推進、労働生産性の向上などに向けて、両方で協力すると規定した。同労働局が働き方改革に関して包括協定を結ぶのは初めて。

4/11(日経)プレナス、埼玉に工場新設

弁当店「ほっともっと」を展開するプレナスは、2018年8月完成を目指し、同社最大規模の食品加工工場を杉戸町に新設すると発表。投資額は80億円。

4/12(読売)市町村予算総額2兆4000億円 過去最大少子化対策など増

県内63市町村の2017年度一般会計当初予算の総額は、前年度比3.5%の2兆4091億1000万円で、2013年度から5年連続で過去最大を更新したことが県のまとめで分かった。少子化対策の予算が増えたほか、新庁舎建設を行う自治体が多く、建設関連の予算がふくらんだことが総額を押し上げた。

4/13(日経)埼玉版ハローワーク 企業の人材確保後押し

埼玉県は2017年度、自治体が国の公共職業安定所(ハローワーク)と同様に無料で職業紹介をできる地方版ハローワーク(企業の相談に乗る専用窓口)を活用し、人手不足に悩む企業の人材確保支援を強化する。

4/13(日経)正社員採用予定64% 県内企業今年度10年間で最高

帝国データバンク大宮支店がまとめた埼玉県内企業の2017年度の採用動向に関する意識調査によると、正社員の採用を予定する企業は64%で、過去10年で最も高い水準。非正社員の採用も半数以上の企業が予定しており、人手不足の影響で採用に積極的な企業が増えている。

4/15(日経)75歳以上、伸び率全国 県内6.4%増、総人口も増加

総務省が14日公表した2016年10月1日時点の人口推計によると、県内の75歳以上の人口は前年比で6.4%増え、47都道府県で最も大きな伸び率となった。県や市町村は急速な高齢化への対応と同時に、現役世代の移住促進など、世代に応じた施策の実現を急いでいる。

4/18(埼玉)埼玉など11都県、2月経済動向 25カ月ぶり上方修正

関東経済産業局は17日、2017年2月の埼玉県など1都10県の管内経済動向を発表した。総括判断は前月の「緩やかに改善している」に変更し、25カ月ぶりに上方修正した。乗用車販売が好調だったのをはじめ、個人消費に緩やかな持ち直しの動きがみられると判断した。生活活動も輸送機械工業を中心に堅調に推移している。

4/19(読売)農業評価制度活用進まず 県、昨年導入 五輪食材提供ピンチ

昨年10月から始まった県独自の農業規範「埼玉スマートGAP(S-GAP)」に基づく農業評価制度の活用が進まず、3月末時点で評価を受けたのが5農場にとどまることが分かった。2020年東京五輪・パラリンピックの食材調達基準について、大会組織委員会は、農産物の安全を証明する第三者認証の取得を求めており、評価制度が普及しなければ、東京大会で県産の食材がほとんど提供できない可能性がある。

4/20(埼玉)「運転手不足」急速に進行 3年前から54ポイント増加

県トラック協会がまとめた2016年度の県内トラック運送業界の経営動向調査によると、自社の重要な経

営課題として「運転手不足・採用難」を挙げた企業の割合は59.0%で最も多かった。前年比7.0ポイント増、3年前の13年度比54.0ポイント増加。運転手不足に苦慮する業界の現状が浮き彫りになった。

4/21(日経)地域振興資金のネット調達支援 手数料補助・サイト創設 川越市

川越市はインターネット上で新ビジネスの資金を募る「クラウドファンディング」の手法を活用し、地域活性化につながる事業に挑戦する市民や地元企業を支援する。資金調達に必要な手数料の一部を補助するほか、同市に関係ある専用のポータルサイトを開設。2019年度までに10のプロジェクトを成立させたい考えだ。

4/25(日経)店や工場、物件探し支援 戸田市 不動産10社の情報紹介

埼玉県戸田市は店舗や工場など事業用の物件探しの支援を始める。事業者の希望を聞いた上で、不動産業者10社を通じて該当する情報を集め、一括して紹介する。情報収集を仲介し、希望する物件を見つけやすくすることで、市内への企業立地を促す。

(3) 今月の経済用語豆知識

地政学リスク

「地政学的リスク」とも呼ばれ、ある特定地域が抱える政治的・軍事的・社会的なリスクの高まりが、地球上の地理的な位置関係により、特定地域の経済、あるいは世界経済全体の先行きを不透明にすることを指す。2002年9月に米国のイラク攻撃に対してF R B(米連邦準備理事会)が本用語を使用して以来、マーケットでも幅広く認識されるようになった。

一般に、地政学リスクの二大要因として「地域紛争の勃発」と「テロの脅威」が挙げられ、具体的な対象としては、中東のイスラム国問題、イランとアラブ諸国との対立、パレスチナ紛争、リビア内戦、アフガニスタン内戦、カシミール紛争、ロシアとウクライナの対立、中国の海洋進出、北朝鮮の核開発問題、世界各地で多発するテロ問題などがあり、これらに関して大きな出来事が起こると、世界のマーケット(為替、株式相場等)にも大きな影響を及ぼす。

地政学リスクは予想が非常に難しく、ある日リスクが顕在化して、マーケットの流れを大きく変えることがあるので、日々の国際情勢の動向には注意を要する。

(4) 今月のトピック

平成 28 年度埼玉県下企業倒産状況

【総括】

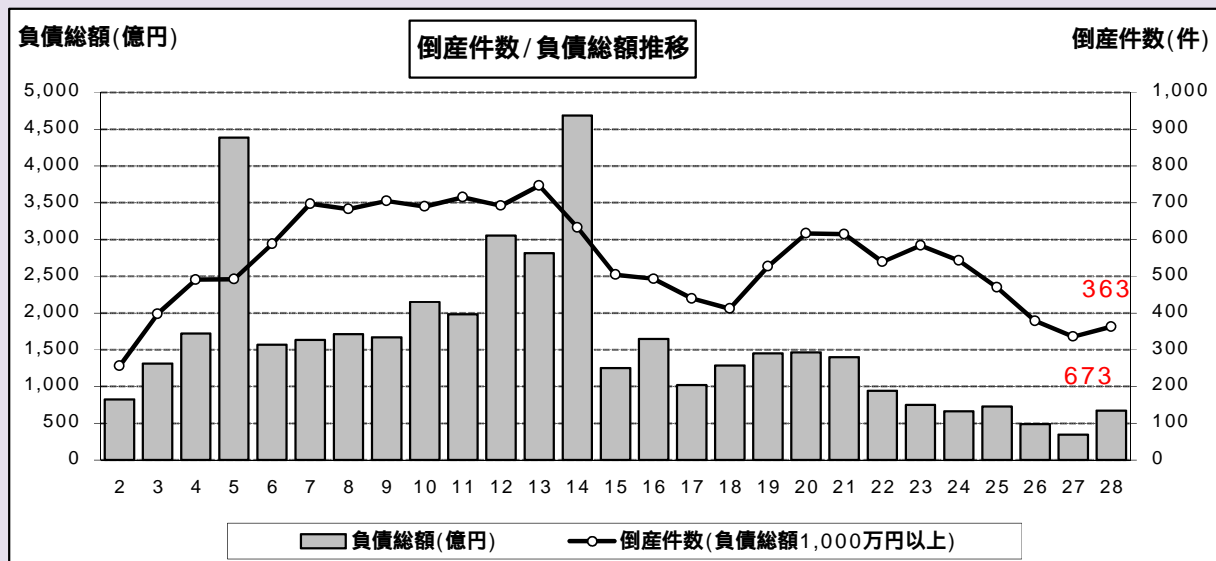
- ・ 5年ぶりに前年度の件数を上回ったものの、3年連続の400件割れ。
- ・ 10産業中6産業が件数増だが、建設業や製造業など件数減。
- ・ 負債10億円以上の大型倒産は倍増の12件。

倒産件数： 363件 (前年度比+27件)

負債総額： 673億1,100万円 (同+344億8,000万円)

平成28年度の企業倒産は前年度に続き400件台を割り込むなど、バブル期に次ぐ程の低水準で推移した。再開発案件等に支えられた建設業や、米大統領選挙後の円安進行で収益を持ち直した製造業の倒産件数が減少した一方、景気のもたつきを受けて流通業の卸・小売業や、起業が容易で過当競争状態にあるサービス業は件数が増加しているなど、先行きは不透明感を強めている。

ぶぎん地域経済研究所の「埼玉県内企業の2017年度の景気見通し調査」によれば、景気は横ばいとみる企業が7割を超えている。また、3月の日銀短観をみるにも海外情勢との兼ね合いで先行き慎重な見方が根強い。さらに原油価格上昇によるコスト増や、後継者難も含む人手不足など、中小企業が抱える構造的な問題も解消される気配はない。このようななか倒産件数も急増までは考えにくいだが、当面は現状程度の水準を維持しながら、増勢に転じる機会をうかがっている状況にあるものと思われる。



【出典】(株)東京商工リサーチ調べ、負債総額1,000万円以上

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行平成29年4月28日

作成 埼玉県企画財政部 計画調整課

総括担当 河野(加)

電話 048-830-2134

Email a2130@pref.saitama.lg.jp